

令和 8 年 2 月 定例会

総務委員会説明資料

生活環境部

目 次

I	令和8年度生活環境部主要施策の概要	3
II	提出予定案件	
1	一般会計予算	6
	(1) 歳入歳出予算	6
	ア 総括表	6
	イ 課別主要事項説明	7
	生活環境政策課	7
	県民ふれあい課	9
	労働雇用政策課	10
	多文化共生・人権課	12
	交通政策課	14
	消費者政策課	15
	安全衛生課	16
	サステナブル社会推進課	18
	環境指導課	20
	環境管理課	21
	(2) 債務負担行為	22
2	その他の議案等	23
	(1) 条例案	23

I 令和8年度 生活環境部主要施策の概要

1 県民との協働事業及び生涯学習の推進

(生活環境政策課)

県民の参加と協働による地域づくりを実現するため、NPO、ボランティアなど、県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するための各種支援事業を行うとともに、地域貢献活動への若者の参画を促進し、県民との協働事業を推進する。

また、県の発展を担う人材育成や県民の生涯学習をより一層促進するため、県立総合大学校「まなびーあ徳島」における、生涯学習に関するワンストップでの情報提供、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実等を図る。

2 広聴事業及び情報公開制度・個人情報保護制度の推進

(県民ふれあい課)

県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために、県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図る。

また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努める。

3 県内企業の人材確保・定着の推進

(労働雇用政策課)

県内企業の人材確保・定着に向け、インターンシップ等の就職支援情報の発信強化や企業と人材のマッチング等による若者の県内就職を促進する。

また、女性や高齢者、障がい者、外国人など多様な人材が活躍できるよう「誰もが働きやすい職場環境整備」や「潜在労働力のマッチング」、持続的な賃上げの実現に向けた「生産性向上」の支援等に取り組む。

4 移住交流の促進

(労働雇用政策課)

本県への新たな人の流れを創出し「とくしま回帰」を加速するため、転出超過が顕著な「若者」、本県からの転出者が多い「大阪圏」を重点ターゲットに本県の認知度向上と移住交流施策を展開するとともに、本県ゆかりの方をはじめとした関係人口の創出・拡大を図る。

5 多様な主体の活躍と多文化共生の推進

(多文化共生・人権課)

社会を構成する多様な人々が共生・交流し、活躍する「ダイバーシティ社会」を実現するため、ユニバーサルデザインに係る優良な取組の表彰や「ユニバーサルカフェ」など地域の交流や支え合いに対する支援を行う。

また、在住外国人と県民が安心して生活できる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人支援ボランティアの登録や「日本語教育の推進に関する基本方針」に基づき日本語教育を受ける環境整備等を促進する。

6 人権を尊重する社会づくり

(多文化共生・人権課)

「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権意識の普及高揚を図り、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向け、各種啓発事業を実施するとともに、市町村や民間団体との連携・協力を図り、人権啓発を効率的・効果的に進める。

また、本県における人権教育・啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター「あいぽーと徳島」の適正な運営を図る。

7 地域公共交通の維持・充実と四国新幹線の実現 (交通政策課)

持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行や交通結節点等の利用環境整備に対する支援、地域公共交通の利用促進やマイレール・マイバス意識の醸成等に取り組むとともに、次代を見据え、ライドシェアや自動運転の推進等も含め次期徳島県地域公共交通計画の策定を進める。

また、四国への新幹線整備を早期に実現させるため、国への要望活動や県民の機運醸成に取り組む。

8 安全・安心な消費生活の確保とグローバルな消費者政策の推進 (消費者政策課)

複雑・多様化する消費生活相談への対応や、持続可能な消費者市民社会構築のため、県・市町村消費生活センターの機能強化や、全世代への消費者教育の推進、エンカル消費の実践拡大を図るとともに、本県消費者政策の指針となる次期徳島県消費者基本計画の策定を進める。

また、持続可能な社会の実現に向けた取組や、グローバルな視点を持ち自ら考え実践する次代のリーダー育成を推進するため、消費者庁新未来創造戦略本部と連携した「国際シンポジウム」を開催するとともに、県内の大学生が海外の施策を自ら調査・研究する機会の創出を行う。

9 安全・安心な県民生活の推進 (消費者政策課)

65歳以上の高齢者が半数以上を占める交通死亡事故を抑止するため、高齢者自身の交通安全意識の向上に取り組むとともに、県民総ぐるみによる交通安全運動の展開や、関係機関と連携した継続的な広報・啓発等を行い、県民の交通安全意識の高揚を図る。

また、「誰もが安全で安心して暮らすことのできる徳島」の実現のため、県民の防犯意識の高揚に関する取組や、犯罪被害者等への多機関による支援体制の推進及び犯罪被害者等支援金制度の創設、再犯防止に向けた支援体制づくりを推進する。

10 食の安全・安心の実現と生活衛生水準の維持向上 (安全衛生課)

食の安全・安心を確保するため、食品関連事業者への衛生管理及び食品表示の監視・指導を行うとともに、消費者へ必要な情報を提供し、「食」への理解を深める。

また、県民の生活衛生水準の維持向上を図るため、生活衛生関係営業者へ指導・助言に加え、関係機関と連携した魅力発信、後継者育成などによる活性化を支援し、業界の健全な発展を促す。

11 食肉・食鳥肉の安全・安心の確保 (食肉衛生検査所)

食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、人獣共通感染症等の疾病排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物検査や有害残留物質検査及び各処理施設の監視指導を確実に実施する。

また、HACCP義務化による「外部検証」を活用し、と畜場等における衛生管理のより一層の高度化を推進するとともに、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を図る。

12 動物愛護及び適正管理の推進 (動物愛護管理センター)

「人と動物が共に暮らせる徳島づくり」の実現に向け、「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、市町村、獣医師会やボランティアと連携した不妊去勢手術の推進及び適正飼養の徹底による犬・猫収容頭数の削減を図る。

また、「全ての犬・猫殺処分数ゼロ」を実現するため、県内外の民間団体と連携し、人馴れ訓練による更なる譲渡推進を図るとともに、各種啓発やイベントの開催、譲渡後のフォローアップなどを強化する。

13 総合的な環境施策の推進

(サステナブル社会推進課)

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、「徳島県環境基本計画」に基づき、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、「県民主役」の脱炭素、循環型社会の構築を推進する。

また、自然公園等の施設整備に努めるとともに、生物多様性の保全を推進するため、希少野生動植物の保護や必要な生息・生育状況等の調査に加えて、侵略的外来生物の防除対策等を実施する。

さらに、「環境保全」と「持続可能な経済活動」の両立を実現するため、生物多様性の損失を食い止め、回復させる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」を推進する。

14 脱炭素社会への早期転換の推進

(サステナブル社会推進課)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「徳島県GX推進計画」に基づき、太陽光発電設備、蓄電池及びEV普及拡大の取組に加え、新たなイノベーションの活用による「クリーンエネルギーの最大限導入」や「省エネルギー対策の徹底」など、県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を加速する。

15 資源循環及び廃棄物処理対策の推進

(環境指導課)

循環経済への移行を加速するため、産業廃棄物の適正処理に向けた監視活動や処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、「ごみ処理の広域化・集約化」や「小型家電リサイクルの拡大」に向けた関係市町村等への技術的援助、「海岸漂着物対策」など、廃棄物の資源循環を最大化する取組を推進する。

また、市町村や関係団体との連携を強化し、「南海トラフ巨大地震」等、大規模災害発災時に即応できる「災害廃棄物処理体制」の構築を推進する。

16 環境（大気・水・土壌）の監視・保全及び環境影響評価の推進

(環境管理課)

より良い大気環境・水環境を保全するため、常時監視や、工場・事業所への立入指導等により、汚染物質の排出抑制を図るとともに、良質な水質と生物の多様性・生産性が確保された「里海」を創出し、次世代へと継承していくため、活動を牽引する人材の育成を行う。

また、生活環境の保全や、住民生活の安全確保のため、土砂等の埋立て等が適正に実施されるよう、事業者に対する適切な監視・指導に努める。

さらに、環境保全の観点から、開発行為等の実施に際し、環境影響評価が適切に行われるよう、審査・指導・助言等を行う。

17 検査・研究機能の充実

(保健製薬環境センター)

保健衛生、薬事及び環境分野の課題を踏まえ、健康危機事象発生に備えた病原体や化学物質のより迅速な検査法の検討、ならびに環境データの収集・解析による長期変動や実態把握等の調査研究に積極的に取り組む。これらの検査・研究成果を活用することにより、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興に寄与するとともに、得られた科学的知見を保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努める。

II 提出予定案件

1 一般会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳									
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源									一般財源
					国支出金	分 担 金 分 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債		
生活環境政策課	2,080,669	2,183,402	△ 102,733	95.3	4,007					11	9,510	8,780		2,058,361
県民ふれあい課	45,051	37,613	7,438	119.8										45,051
労働雇用政策課	2,422,396	2,465,145	△ 42,749	98.3	159,023						3,000	1,858,545		401,828
多文化共生 ・ 人 権 課	616,282	612,643	3,639	100.6	243,682		30,451		1,137			37,390	3,000	300,622
交通政策課	336,901	297,318	39,583	113.3	5,632						231,000		5,000	95,269
消費者政策課	312,094	316,336	△ 4,242	98.7	85,541			127		1,836		2,839		221,751
安全衛生課	627,424	546,156	81,268	114.9	23,508		125,822	2,000			10,000	3,721	78,000	384,373
サステナブル 社会推進課	745,256	501,885	243,371	148.5	328,771		6,541	5,900	5,252	34,726	1,458	130,000		232,608
環境指導課	194,746	177,212	17,534	109.9	22,745		30,874				3,000	67,211		70,916
環境管理課	323,804	283,700	40,104	114.1	15,004		576				725	50,002	31,000	226,497
計	7,704,623	7,421,410	283,213	103.8	887,913		194,391	7,900	8,236	291,961	2,029,946	247,000		4,037,276

イ 課別主要事項説明

生活環境政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一般管理費	482,967	515,863	△ 32,896	93.6	① 給与費 49名 (482,967)	(515,863)
企画総務費	170,320	193,526	△ 23,206	88.0	① 給与費 18名 (149,344) ② 企画調整費 (20,976) 県立総合大学校における生涯学習の推進に要する経費	(171,926) (21,600)
計画調査費	76,517	70,431	6,086	108.6	① 地域振興推進費 (240) 行政と地域住民とのパートナーシップによる、地域の特性に応じた 活力あふれる地域づくりを推進するための経費 ア 吉野川交流推進費 240 ② 県民活動推進費 (73,056) 「とくしまパートナーシップ」の推進に向け、県民の社会貢献活動を 促進するとともに、官民協働を推進するための経費 ア 県民活動推進費 23,591 イ とくしまパートナーシップ推進事業 49,465 ③ 大規模災害被災者等支援費 (477) 徳島県大規模災害被災者等支援基金の周知等を図るための経費 ④ 地方創生の深化のための支援費 (2,744) 地方創生の推進を図るために要する経費 ア とくしま県民活動“つなぐ”プロジェクト 2,744	(240) 240 (69,714) 21,560 48,154 (477) 2,744

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	62,724	112,341	△ 49,617	55.8	① 給与費 6名 (62,724)	(112,341)
公衆衛生総務費	116,927	121,211	△ 4,284	96.5	① 給与費 13名 (116,927)	(121,211)
環境衛生総務費	1,048,883	1,054,825	△ 5,942	99.4	① 給与費 115名 (1,048,883)	(1,054,825)
医薬総務費	23,777	17,347	6,430	137.1	① 給与費 3名 (23,777)	(17,347)
労政総務費	98,554	97,858	696	100.7	① 給与費 11名 (98,554)	(97,858)
生活環境政策課 合 計	2,080,669	2,183,402	△ 102,733	95.3		

県民ふれあい課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一 般 管 理 費	9,678	13,238	△ 3,560	73.1	① 給与費 (9,063) ② 行政連絡調整費 (615) 県民目安箱等の運用に要する経費 ア 県民目安箱等運用費 615	(12,623) (615) 615
広 報 費	32,496	21,498	10,998	151.2	① 広聴費 (32,496) 県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した事業及び 県庁コールセンター等の運営等に要する経費 ア (新) 県庁コールセンター機能強化事業 6,971 イ 総合受付案内事業 3,787	(21,498)
文 書 費	2,877	2,877	0	100.0	① 情報公開・個人情報保護制度推進費 (2,877) 情報公開制度及び個人情報保護制度の推進に要する経費	(2,877)
県民ふれあい課 合 計	45,051	37,613	7,438	119.8		

労働雇用政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	90,752	98,063	△ 7,311	92.5	① 給与費 (42,578) ② 企画調整費 (48,174) 移住交流を促進するための経費 ア 「とくしま回帰人材」活用事業 15,824 イ 徳島わくわく移住支援事業プラス 28,650	(39,377) (58,686) 19,236 28,650
計 画 調 査 費	176,566	164,658	11,908	107.2	① 地域振興推進費 (2,980) ② 地方創生の深化のための支援費 (173,586) 移住交流・雇用の促進及び新たな関係人口の創出・拡大を図るための 経費 ア 徳島わくわく移住支援事業 32,300 イ 住んでみんなで徳島で！移住交流拡大事業 19,400 ウ O u r 地域おこし協力隊活動促進事業 7,450 エ 障がい者雇用促進費 7,060 オ とくしま外国人雇用トータルサポート事業 22,000 カ 外国人材活躍支援事業 5,000 キ ジョブナビとくしま発信力強化事業 15,000 ク 集まれ徳島ファン！オンラインコミュニティ活用事業 11,500 ケ (新)高度外国人材活用支援事業 7,100 コ (新)徳島マッチボックス拡大事業 8,000	(2,980) (161,678) 26,761 19,420 6,450 7,400 22,000 5,000 15,000 11,500 7,100 8,000

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
労 政 総 務 費	2,020,743	2,070,434	△ 49,691	97.6	① 給与費 (4,329) ② 一般労政費 (153,334) 労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制等の周知・啓発に要する経費 ア 徳島県賃上げ応援サポート事業 150,000 ③ 労働調査費 (186) 労働争議統計調査、労働組合調査等に要する経費 ④ 次世代育成支援対策費 (23,894) 多様な働き方ができる働きやすい職場環境づくりを推進するための経費 ア 働きやすい職場環境づくり伴走支援事業 15,700 イ 総合労働相談体制整備事業 7,555 ⑤ 中小企業・雇用対策推進費造成資金貸付金 (1,629,000) ⑥ 勤労者支援資金貸付金 (210,000)	(4,011) (203,343) 200,000 (186) (23,894) 15,700 7,555 (1,629,000) (210,000)
労 働 福 祉 費	9,900	9,900	0	100.0	① 労働福祉団体等指導育成費 (9,900) 勤労者の生活安定や福祉の向上を図るため、労働者福祉団体の育成に要する経費	(9,900)
雇 用 促 進 費	124,435	122,090	2,345	101.9	① 給与費 (12,639) ② 県内就職対策費 (102,689) 若年労働者等の県内就職対策に要する経費 ア すだち(巣立ち)支援事業 7,827 イ 地域活性化雇用創造プロジェクト 52,500 ウ(新)高度外国人材活用支援事業 15,000 ③ 中高年齢失業者等雇用促進費 (9,107) 中高年齢失業者等の雇用促進及びシルバー人材センターの運営補助に要する経費	(13,093) (99,891) 7,827 65,500 (9,106)
労働雇用政策課 合 計	2,422,396	2,465,145	△ 42,749	98.3		

多文化共生・人権課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一 般 管 理 費	4,296	0	4,296	皆増	① 給与費 (4,296)	
国 際 交 流 費	115,764	112,690	3,074	102.7	① 給与費 (14,178) ② 国際交流費 (101,586) 県民の国際交流・理解の普及及び啓発を図るための経費 ア 地域国際化推進事業 58,008 イ 外国人にやさしい徳島づくり推進事業 19,420	(11,784) (100,906) 49,904 18,253
諸 費	40,232	39,790	442	101.1	① 給与費 (9,624) ② 旅券事務処理費 (30,608) 旅券発行申請の受理審査及び旅券発給に要する経費	(8,447) (31,343)
計 画 調 査 費	24,330	7,122	17,208	341.6	① 地方創生の深化のための支援費 (24,330) 多文化共生のまちづくりを推進するための経費 ア 持続可能な地域日本語教育推進事業 16,667	(7,122)
障がい者福祉費	994	994	0	100.0	① 心のバリアフリー推進費 (994) ユニバーサルデザインの啓発を行うための経費 ア ユニバーサルデザイン啓発事業 994	(994) 994

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉施設費	305,231	325,548	△ 20,317	93.8	① 給与費 (4,443) ② 社会福祉施設整備事業費 (4,400) 隣保館、道路、下水排水路等を整備し、地域住民の生活環境の改善等を図るために要する経費 ア 地方改善施設整備事業費補助金 4,000 ③ 隣保館運営指導費 (296,388) 地域住民からの各種相談受付や近隣地域との地域交流事業、その他の隣保館活動の促進を図るために要する経費 ア 隣保館運営費補助金 293,004 イ いきいき隣保館支援事業 2,520	(4,525) (24,650) 4,000 (296,373) 292,989 2,520
人権施策推進費	125,435	126,499	△ 1,064	99.2	① 給与費 (11,745) ② 人権啓発推進費 (32,537) 一人ひとりの人権が互いに尊重される社会づくりを推進するための啓発事業等に要する経費 ア 人権教育・啓発総合調整事業費 27,948 (ア) 啓発研修費 1,442 (イ) 人権啓発活動市町村委託費 12,000 (ウ) あったかハート車両広告事業 627 (エ) とくしま共に生きるフェスタ開催事業 6,883 (オ) あなたと共に安心とくしま創造事業 650 (カ) 人権侵害ネットモニタリング連携強化事業 1,700 イ みんなが主役の人権啓発推進事業 2,900 ウ 若者発！人権啓発映像コンテンツ発信事業 1,689 ③ 人権教育啓発推進センター運営費 (81,153) 人権教育啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」を運営するとともに、人権教育啓発事業などを実施するための経費	(10,337) (36,031) 31,442 1,442 12,000 627 6,883 1,050 1,700 2,900 1,689 (80,131)
多文化共生・ 人 権 合 課 計	616,282	612,643	3,639	100.6		

交通政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	11,265	8,765	2,500	128.5	① 地方創生の深化のための支援費 (11,265) 公共交通ネットワークの維持・確保を図るための経費 ア 未来へ続く「鉄道ネットワーク」事業 8,765 イ (新)スマートタクシー導入推進事業 2,500	(8,765) 8,765
運 輸 交 通 対 策 費	325,636	288,553	37,083	112.9	① 交通政策調整費 (12,992) 公共交通の発展及び確保を図るための経費等 ア 四国新幹線導入促進費 2,925 イ (新)地域公共交通計画アップデート推進事業 9,250 ② 地方バス路線対策費 (305,327) 地方バス路線の維持・確保を図るための補助金等 ア 地方バス路線対策費 182,042 イ 生活バス路線維持確保費 123,285 (ア) 次世代地域公共交通ビジョン実装事業 123,285 ③ 鉄道網整備促進費 (7,317) 鉄道の維持と活性化を図るための経費等 ア 鉄道在来線維持対策費 5,432 イ 阿佐東線活性化対策費 1,885 (ア) 未来へ続く「鉄道ネットワーク」事業 555	(3,742) 2,925 9,250 (280,494) 153,209 127,285 127,285 (4,317) 2,432 1,885 555
交 通 政 策 課 合 計	336,901	297,318	39,583	113.3		

消費者政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
消費者行政 推進費	292,042	288,373	3,669	101.3	① 給与費 (20,991) ② 消費者行政推進費 (271,051) 消費者関係法等に基づく諸施策の推進及び消費者情報センターの運営並びに 消費者庁等と連携した消費者施策の推進に要する経費 ア 消費者政策「国際拠点化」推進事業 22,000 イ 次代のリーダー育成！消費者政策国際ネットワーク強化事業 9,800 ウ 消費生活センター機能強化事業 163,035 エ(新) 犯罪被害者等支援金 1,000	(19,928) (268,445)
諸 費	700	700	0	100.0	① 生活設計等啓発費 (700) 生活設計等啓発事業の効果的な促進を図るための経費	(700)
計 画 調 査 費	0	8,180	△8,180	皆減		(8,180)
運 輸 交 通 対 策 費	19,352	19,083	269	101.4	① 給与費 (7,171) ② 交通安全教育推進費 (287) 県民の交通安全意識の高揚を図るため、地域の実情に即した交通安全教育を 推進するための経費 ③ 交通安全対策費 (11,763) 交通安全運動の実施、交通マナーの向上の推進、広報活動等により交通事故 の防止を図るための経費 ア 「挙県一致」交通安全推進プロジェクト 4,481 イ 高齢者交通事故防止推進事業 4,073 ④ 交通事故相談所費 (131) 交通事故相談所の運営に要する経費	(6,902) (287) (11,763)
消費者政策課 合 計	312,094	316,336	△4,242	98.7		

安全衛生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	0	4,000	△4,000	皆減		(4,000)
予 防 費	219,103	239,511	△ 20,408	91.5	① 給与費 (89,862) ② 動物愛護管理費 (129,241) 動物愛護管理センターや譲渡交流拠点施設「きずなの里」を拠点とした野犬による危害防止、飼い犬の適正な管理指導及び動物愛護思想の普及啓発に要する経費 ア 動物愛護管理センター管理運営事業 98,079 イ 次世代ワンヘルス推進加速事業 5,066 ウ(新) 持続可能な「犬・猫殺処分数ゼロ」推進事業 12,850	(86,761) (152,750)
食 品 衛 生 指 導 費	377,085	268,795	108,290	140.3	① 給与費 (44,002) ② 食品衛生管理指導費 (79,928) 食の安全を確保し、消費者に対する正しい衛生知識を普及するとともに監視指導を行う経費 ア 食品衛生管理指導事業費 43,611 イ 食品検査施設のGLP推進対策事業費 25,408 ③ 乳肉衛生管理指導費 (59,803) 乳肉食品の安全性を確保するための検査及び適正な管理指導に要する経費 ア 阿波地美栄衛生管理スキルアップ事業 1,213 イ 食鳥検査等指導事業費 13,349 ウ(新) 安全で安心な暮らしを支える「獣医師の力」確保対策事業 23,300 ④ 食肉衛生検査所運営費 (162,066) 食肉の安全性を確保するための検査体制の整備・維持に要する経費 ア 食肉衛生検査所運営費 156,850 ⑤ 食の安全安心推進費 (31,286) 「食の安全安心」について、事業者の意識向上や消費者の理解を深めるための経費 ア デジタル技術の活用による食品表示監視パワーアップ事業 16,200 イ 全世代対応！食の安心ナビゲート事業 12,597	(28,000) (81,040) 44,077 27,356 (44,347) 2,070 9,932 (92,122) 75,337 (23,286) 12,541 8,597

(単位 : 千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
環 境 衛 生 費 指 導	31,236	33,850	△2,614	92.3	① 給与費 ② 生活衛生指導助成費 (29,673) 生活衛生関係営業の健全化を通じて、その衛生水準の維持・向上を図るための経費 ア 生活衛生指導事業費 5,319 イ 生活衛生指導助成事業費 24,354 ③ 上水道施設整備管理指導費 (1,563) 水道施設における水質管理の適正化を図り、水道の安全確保に要する経費	(4,166) (29,684) 6,420 23,264
安 全 衛 生 課 計 合	627,424	546,156	81,268	114.9		

サステナブル社会推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
保健製薬環境 センター費	233,910	96,811	137,099	241.6	① 給与費 (37,261) ② 保健製薬環境センター運営費 (16,549) ③ 保健製薬環境センター施設整備事業費 (180,100) ア 保健製薬環境センター機能強化事業 180,100	(29,962) (16,470) (50,379) 50,379
環境衛生指導費	510,138	404,417	105,721	126.1	① 給与費 (21,414) ② 一般環境対策費 (315,239) 環境保全創造施策の推進に要する経費及び環境政策の企画・調整のほか、 環境学習や環境活動等の推進に要する経費 ア 地域脱炭素移行・再エネ推進事業 202,288 イ 旧保健環境センター解体工事事業 50,300 ③ 自然環境保全等調査費 (49,980) 自然環境の保全及び普及啓発するための経費 ア 侵略的外来生物対策事業 25,088 イ 「ネイチャーポジティブ」普及促進・実践事業 11,900 ④ 自然保護指導費 (2,921) 国定公園・県立自然公園の巡視に要する経費 ⑤ 自然公園等施設整備事業費 (55,900) 国立・国定公園等の施設改修等に要する経費 ⑥ 自然公園等維持費 (42,706) 国定公園・県立自然公園の維持管理に要する経費 ⑦ 佐那河内いきものふれあいの里管理運営費 (21,978) 佐那河内いきものふれあいの里の運営に要する経費	(16,967) (262,308) 202,289 24,537 (47,529) 24,537 9,600 (2,921) (28,900) (24,081) (21,711)

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公 害 対 策 費	1,208	657	551	183.9	① 地域環境保全対策費 環境創造基金の運用に要する経費 (1,208)	(657)
サステナブル社会 推 進 課 計 合	745,256	501,885	243,371	148.5		

環境指導課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
環境衛生総務費	4,734	0	4,734	皆増	① 給与費 (4,734)	
環境衛生指導費	190,012	177,212	12,800	107.2	① 給与費 (54,040) (51,954) ② 廃棄物ゼロ社会づくり推進費 (71,645) (81,806) 本県における循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制や資源の循環的な利用を促進するとともに、環境関連産業の創出や振興を図るための経費 ア 環境関連産業振興対策事業 50,002 50,002 イ とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業 20,700 20,350 ③ 廃棄物処理施設管理指導費 (29,200) (8,100) 一般廃棄物の適正処理指導を推進するための経費 ア 一般廃棄物処理施設整備指導事業 1,000 1,000 イ 徳島県廃棄物処理計画推進事業 500 1,200 ウ(新)未来へ引き継ぐ！ごみ処理広域化推進事業 18,200 エ(新)災害廃棄物処理対策事業 9,500 ④ 生活環境整備指導費 (35,127) (35,352) 廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るための経費 ア 産業廃棄物適正処理推進事業 25,626 25,616 イ 産業廃棄物適正処理監視・指導事業 8,200 8,435	
環 境 指 導 課 合 計	194,746	177,212	17,534	109.9		

環境管理課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公害対策費	323,804	283,700	40,104	114.1	① 給与費 (20,806) (16,563) ② 環境審査費 (3,415) (3,415) 各種開発事業に係る環境影響評価の審査等に要する経費 ③ 一般公害対策費 (54,059) (54,035) 公害対策の企画調整、土砂等の埋立て等に起因する土壌汚染及び水質汚濁の防止に対する指導等に要する経費 ④ 大気汚染対策費 (10,803) (10,409) 大気汚染状況の監視、工場等の調査等に要する経費 ⑤ 騒音振動対策費 (545) (545) 市町村が行う騒音等対策に対する支援等に要する経費 ⑥ 水質汚濁対策費 (87,440) (47,854) 水質汚濁状況の監視、工場等の調査等に要する経費 ア 水質環境基準監視事業 11,680 9,490 イ サステナブルな水環境づくり推進事業 2,320 2,410 ⑦ 分析測定機器等整備事業費 (80,354) (80,354) 大気、水質の監視体制の強化を図るために要する経費 ⑧ 分析測定機器等運営費 (54,007) (51,182) 分析測定機器等の維持管理に要する経費 ⑨ 公害関係調査費 (12,375) (19,343) 環境省からの受託事業実施に要する経費	
環境管理課 合 計	323,804	283,700	40,104	114.1		

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
安全衛生課	食肉衛生検査所外壁等改修工事請負契約	令和9年度	8,850		7,000		1,850
環境指導課	ごみ処理長期広域化・集約化計画策定業務委託契約	令和9年度	13,100	6,550			6,550

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県環境審議会設置条例の一部を改正する条例（サステナブル社会推進課）

(ア) 制定の理由

附属機関の見直しに伴い、徳島県環境審議会の委員の定数について所要の改正を行う必要がある。

(イ) 制定の概要

附属機関の見直しに伴い、徳島県環境審議会の委員の定数について所要の改正を行うこととする。

(ウ) 施行期日

この条例は、令和8年8月1日から施行する。